

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		母子日常生活支援事業				②事業番号		4425	
③事業類型		2. 法上(任意)事業		④開始年度	平成 16 年度	⑤終了予定年度		年度	○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	条例	規則	○ 要綱	計画等	その他		法令等の名称	
⑦実施手法		直営	○ 全部委託	一部委託	補助・負担	その他			
⑧関連予算科目コード		款	3	項	2	目	3	細目	5
⑨担当部名		健康福祉部		⑩担当課名		生活福祉課		会計	
								一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① ひとり親家庭の父又は母及びその子		① 児童扶養手当申請者数(4月1日現在)		世帯	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
ひとり親家庭の父又は母が、疾病その他の理由により、日常生活に支障が生じている場合は、その居宅等に乳幼児の保育もしくは、食事の世話もしくは、専門的知識をもって行う生活及び生業に関する助言、指導その他の日常生活を営むのに必要な家庭生活支援員を派遣する。		① 相談件数		件	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
乳幼児等の育成及びひとり親世帯の生活の安定を図る。		① 利用件数		件	
		計算式			
		② 計算式			
		③ 計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
ひとり親家庭に対し、健全な子育て環境を提供できる。 (2-1-2-1)子どもを育てる環境づくりにつながる。		政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち		
		施策大(節)	1 子どもと大人が夢や希望を持ち、ともに成長できるまちをめざします		
		施策中	2 子育てしやすい環境の整備		
		施策小	7 ひとり親家庭への支援		

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込み	R2目標	
対象指標①	児童扶養手当申請者数(4月1日現在)	世帯	567	550	550	537		指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	相談件数	件	310	297	252	250	250	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	利用件数	件	0	0	0	1	1	
成果指標②								事業費などの推移における 特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	32	32	33	33		—
	直接事業費	千円	0	0	0	31		
	総事業費	千円	32	32	33	64		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	32	32	33	64		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	母子及び寡婦福祉法の規定に基づき、ひとり親家庭を支援し、子育てしやすい環境の整備が必要となってきたため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	ひとり親家庭の父又は母とその子の健全な生活を保持するため、当事業を含めた充実した施策の展開が求められている。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	日常生活に支障が生じたことにより、安らかな生活を営めなくなったひとり親家庭に対し、家庭生活支援員を派遣し、乳幼児等の安全を確保し、育成に努めることは、子どもを育てる環境づくり達成に貢献する。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	法令に基づいた、緊急性を要する、ひとり親家庭の父子又は母子の生活を支援するための事業を行うことは、行政の責務である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	少子化が進む中、ひとり親家庭の困難時に、その父子又は母子の生活を支援し、その要請に十分に応えるべきである。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	乳幼児等の保育、安全が図れなくなる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **B**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	家庭児童相談室等関係部署と連携し、該当世帯に漏れのないように注意を払い、ひとり親家庭の支援に努めている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	法令に基づいて実施する事業であり、支援対象者は限定されるため、成果向上の余地を見出せない。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	法令に基づいた事業であり、必要最小限の事業経費で取り組んでおり、コスト削減の余地はない。また、職員1人で事務を行っているため、人件費についても削減の余地はない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	一時的、緊急的事业で、しかも経済的不安を抱えている家庭が対象であるため、受益者負担を求めるものではない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

A	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (___ 年まで) (___ 年から) (___ 年から)	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—